

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 公害発生源管理システム事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 水環境係 電話番号：058-272-1111(内2986)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,311 千円 (前年度予算額： 3,311 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,311	0	0	0	0	0	0	0	3,311
要求額	3,311	0	0	0	0	0	0	0	3,311
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

公害発生源管理システムは、昭和50年代後半の導入(現行は平成31年度導入の5代目)以来、事業場の届出情報等を台帳管理しており、事業場の立入調査、緊急時調査の資料作成時間の短縮等、業務の効率化が図られている。

本庁と各現地機関をオンラインで結び、WEBシステムにより公害関係法令の届出情報等を管理することで、データベースの一元管理が可能となっており、リアルタイムでの情報把握により、公害発生時の発生源の絞り込みなど、最新情報を有効に利用することが可能である。

(2) 事業内容

令和8年度においては、システム上で各種公害関連法規に係る事業者情報等を管理するとともに、システムの安定した運用と品質向上を図る。公害規制に関する法律の改正があった場合は、保守委託業者に改正法に適応できるよう必要事項の修正を依頼する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	11	電話代等
委託料	3,300	システム運用及び保守業務
合計	3,311	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

国及び他自治体でも同様のシステムを使用している。

(2) 後年度の財政負担

現行システム

(単位：千円)

	一時経費	経常経費	合計
R5	17,380	0	17,380
R6	0	3,300	3,300
R7	0	3,300	3,300
R8	0	3,300	3,300
R9	0	3,300	3,300
R10	0	3,300	3,300
計	17,380	16,500	33,880

※債務負担行為限度額17,000千円 (R6～R10年度)

(4) 事業主体及びその妥当性

システムの開発（改修）及び保守業務については専門知識及び技能が必須であり、外部委託することが妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業場の届出情報等の常時把握のため、システムの安定的な運用・保守を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、システムの安定した運用・保守を委託する業務であり、指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	公害発生源管理システムを利用することにより、公害関係法令に基づく届出情報の適切な管理を行うことが出来た。また、システムを有効利用するために現地機関の担当者を対象としてシステム操作研修会を開催した。
令和5年度	公害発生源管理システムを利用することにより、公害関係法令に基づく届出情報の適切な管理を行うことが出来た。また、システムを有効利用するために現地機関の担当者を対象としてシステム操作研修会を開催した。
令和6年度	公害発生源管理システムを利用することにより、公害関係法令に基づく届出情報の適切な管理を行うことが出来た。また、システムを有効利用するために現地機関の担当者を対象としてシステム操作研修会を開催した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	年次報告書の作成や各種届出情報の管理等通常業務に要する時間を大幅に短縮することが可能であるため、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	大気汚染事故や水質汚濁事故の際、発生源の絞り込みや資料作成を迅速に行うことが可能になる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	システムには、各規制値の自動計算機能、フロン排出抑制法に基づく業者登録機能、土壌汚染対策法に基づく届出情報管理機能などを搭載したことにより、業務の効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムの安定的な運用により、公害関係法令に基づく届出情報を適切に管理していくことが求められる。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業により、工場・事業場への効率的な立入検査や公害事案への迅速な対応が可能となるため、次年度以降も継続していくべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	